(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Elevator 1 set
(4) Delivery period : January 30, 2026
(5) Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows
(6) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
(7) Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
④ have Grade A, B, C, D "Manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order (The requirements are shown in the general evaluation standard)
(8) Time-limit for tender : 17 : 00 March 19, 2025 : 10 : 00 March 21, 2025 in case of by hand.
(9) Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—1—41 Otemae Chuo-ku Osaka 540—8559 Japan TEL 06—6937—2708

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月28日
分任支出負担行為担当官
近畿地方整備局福井河川国道事務所長
野村　文彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　18

１　調達内容
(1) 品目分類番号　77
(2) 調達件名及び数量
福井河川国道事務所トンネル消火設備他点検整備業務　一式（電子調達システム対象案件）
(3) 調達件名の仕様等　入札説明書等による。
(4) 履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
(5) 履行場所　入札説明書等による。
(6) 入札方法　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
詳細は入札説明書による。
(7) 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する予定の者であること。
(3) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
(5) 入札説明書及び図書等を３(3)の交付方法により、３(4)の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(7) 入札説明書に定める点検整備業務及び工事の元請けとしての履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
(8) 予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。

３　申請書等及び入札書の提出場所等
(1) 電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒918—8015 福井県福井市花堂南２—14—７　国土交通省近畿地方整備局福井河川国道事務所経理課専門官　吉野　紀隆　ＴＥＬ 0776—35—2664（内線254）
(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記３(1)の問い合わせ先に同じ
(3) 入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３(1)に問い合わせること。
(4) 入札説明書及び図書等の交付期間
令和７年１月28日９時00分から
令和７年２月27日12時00分
(5) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年２月27日12時00分
(6) 電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年３月24日12時00分
(7) 開札の日時及び場所　令和７年３月25日13時30分　国土交通省近畿地方整備局福井河川国道事務所入札室

４　その他
(1) 契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項
① 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３(5)の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３(1)に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
② 紙入札方式により参加を希望する者は上記３(5)の受領期限までに必要な申請書等を上記３(2)に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
(4) 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認め